

# 労働市場としての釜ヶ崎の現状とその「変容」

島 和博

## 1 はじめに

都市における野宿者の急激な増加とその「社会問題化」を契機として、寄せ場の「変容」や「衰退」が語られ始めている。都市における野宿者の最大の「給源」としての寄せ場が焦点化され、さらにはこうした寄せ場の日雇労働者の「野宿者化」を引き起こした直接的な原因が、寄せ場における求人の大幅かつ急激な減少（とその結果としての日雇労働者の大量失業）であるという事実が明らかになるにつれて、「寄せ場の労働市場機能の縮小」や、さらには「寄せ場そのものの衰退」さえもが議論され始めているのである。

たとえば、福原と中山は「近年、建設業の日雇労働需要は大きく冷え込み、日雇労働者の失業が一層深刻化している。我が国最大の日雇労働市場である大阪・釜ヶ崎地域（あいりん地域）では、十分な就労機会がなく、所得が底をついたために簡易宿所（「ドヤ」）に宿泊できない日雇労働者達が、野宿生活を余儀なくされている。とくに高齢日雇労働者の野宿化が著しく進んでいる。…」<sup>1</sup>と述べて、釜ヶ崎における求人数の減少が日雇労働者の野宿者化をもたらした原因であると主張している。こうした主張は他の多くの論者によってもなされており、またかなりの程度まで実証的なデータで裏付けられてもおり、いくつかの補足的な留保条件をつけてではあるが、近年における急激な寄せ場（釜ヶ崎）の求人減少と大量の地区内日雇労働者の野宿者化とのあいだの因果関係は否定することのできない事実である、と結論することができるであろう。

問題は、この近年の寄せ場（釜ヶ崎）における急激かつ大幅な求人数の減少が一体何を意味しているのか、ということであり、あるいは、この求人数の減少という事態の背後で、寄せ場（釜ヶ崎）においてどのような事態が進行しているのか、ということである。たしかに、労働市場としての寄せ場（釜ヶ崎）においては、年ごと、季節ごと、月ごと、日ごとの求人（＝就労）数の激しい増減変動はいわば「常態」であり、このことは寄せ場が寄せ場として制度化されて以降の求人数の推移からも容易に見て取れることではある。すなわち、寄せ場における求人（＝就労）の不規則性・不安定性は、労働市場としての寄せ場の存立構造そのもののうちにビルトインされているとも言えるのであり、そしてこのことの不可避的な帰結として、寄せ場労働者の「日常化された野宿（アオカン）」はあるのである。しかしすでに幾人かの論者によって指摘されているように<sup>2</sup>、90年代以降の寄せ場では、このような従来の「常態」的な求人数の変動（減少）としては説明困難な状況が出現しており、ここから、現在、寄せ場は何らかの大きな社会構造的な変動に直面しているのではないかといった「疑問」あるいは「危惧」が表明されているのである。

現在の寄せ場のいかなる状況に注目し、またその変化の方向性をどのように見るのかという点で、それぞれ微妙に異なりつつも、これらの議論に共通しているのは、ここ数年の寄せ場における求人数の減少が「通常の景気変動」に伴うそれではないという認識であり、さらにはそのような認

<sup>1</sup>福原宏幸・中山徹、1999、P.21

<sup>2</sup>たとえば、八木正（1994・1997）、松繁逸夫（1997年）、西澤晃彦（1997年）、福原宏幸・中山徹（1999年）、なすび（1999年）、中根光敏（1999年）、田巻松雄・山口恵子（2000年）、青木秀男（2000年）などの議論を参照。

識に基づいて「労働市場としての寄せ場の存立構造」そのものが「変容」し始めているのではないかという危惧が表明されているという点である。その「変容」とは端的に言えば、「寄せ場の縮小・弱化」<sup>3</sup>であり、国内労働市場における寄せ場（労働力）の比重の低下である。すなわち、90年代以降の寄せ場における求人数の減少を、労働市場としての寄せ場における「常態」的なそれとしてではなく、寄せ場の労働市場機能そのものの弱体化あるいは衰退として捉えようとする視点である。

そして、こうした一連の議論の背景にあるのは、1990年代に入ってから寄せ場における急激な求人数の減少が、寄せ場の日雇労働者の主要な就労先産業である建設産業の景気後退（だけ）によっては必ずしも説明できないという事実への注目である。1990年代以降の釜ヶ崎における建設日雇求人数の大幅な減少が「単に景気循環に必然的な通常の現象」<sup>4</sup>であるのならば、景気の回復とともに釜ヶ崎の求人数は再び増大し、失業日雇労働者の野宿という現実も解消されうると期待できるかもしれないが、もしもそうではなく、この求人数の減少が労働市場としての釜ヶ崎の存立構造そのものの「変容」に起因しているのであれば、事態はより深刻なものとなる。たとえば、西澤は寄せ場の求人減とそれによってもたらされた大量の寄せ場労働者の野宿者化という事実の背後に「建設産業における『周辺』的労働力の再編とそれによる都市下層の階層分化」<sup>5</sup>を読み取り、また“なすび”は「寄せ場解体の産業側の意図」に基づく建設産業における「就業プロセスの転換」がなされていると指摘している<sup>6</sup>。すなわち、寄せ場における求人数の減少を、寄せ場の「解消」あるいは「解体」の「兆候」ととらえているのである。筆者自身もかつて、主として八木、松繁の議論に依拠しつつ、「現在、釜ヶ崎はその労働市場としての機能を徐々に弱めながら、『都市窮民』の巨大な集積地へと変貌しつつあるかに見える」と指摘したことがある（島和博、1999、P.127）。本稿では、釜ヶ崎における建設日雇求人データのより立ち入った検討を通じて、「労働市場としての釜ヶ崎」の現状とその「変容」の一端を実証的に明らかにすることを試みる。

## 2 釜ヶ崎における日雇（現金）求人状況（1980～1999年）

まず最初に、ここ20年間（1980～1999年）の、釜ヶ崎における「求人＝就労」状況の変動の様子を各年度の「センター事業概要」で報告されている求人データによって確認しておこう。次の（図1）は1980年4月から2000年3月までの20年間（240ヶ月間）の、釜ヶ崎におけるセンター経由日雇（現金）求人（就労者）数<sup>7</sup>の「月次」変化を示したものである。図中の各点が実際の月間求人総数を示し、実線はデータに平滑化スプライン曲線をあてはめたもので、求人数の変動のトレンドを示している<sup>8</sup>。

この図に示されている、センター経由の日雇求人数の量的変動という側面だけから、労働市場としての釜ヶ崎の時期区分を試みるとすれば、それはおおよそ次のようになるだろう。

1. 1980年から1986年まで。1980年代に入ると、最初は現金求人数は減少するが（ボトムは1981年の59万人）、以後増加に転じ、1986年には過去最高の約90万人に達する。
2. 1987年から1990年まで。いわゆる「バブル経済」の後半期である。過去に例を見ないほどの、急激かつ大幅な求人数の増加。1987年に100万人を超えた（約119万人）現金求人数

<sup>3</sup> 田巻松雄・山口恵子、2000、P.78

<sup>4</sup> 八木正、1993、P.6

<sup>5</sup> 西澤晃彦、1997、P.85

<sup>6</sup> なすび、1999、P.54

<sup>7</sup> 「現金」求人とは、日々雇用日々解雇のいわゆる日雇求人のことである。

<sup>8</sup> この曲線あてはめ（fit）のための平滑化パラメータ（ $\lambda$ ）は1,000に設定しており、当てはめた結果の決定係数は0.814である。すなわち、この平滑化曲線によって元データの全変動の約81%が説明されていることになる。

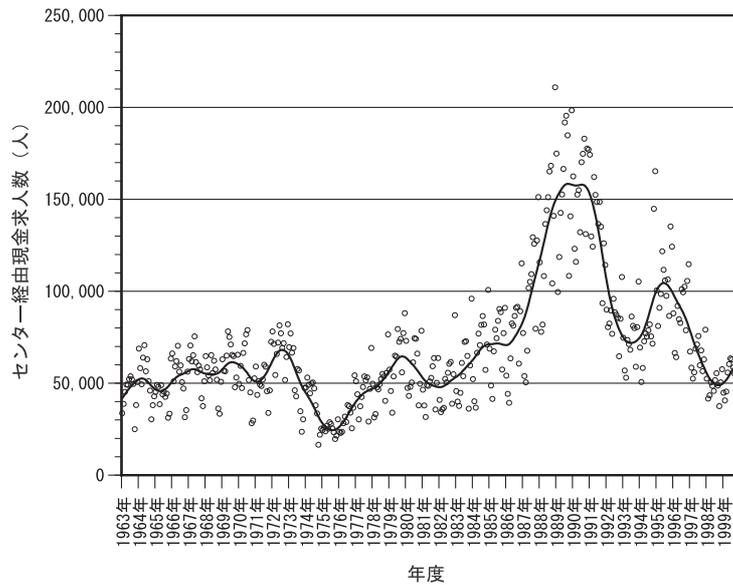


図 1: センターにおける月別「現金」求人数 (1963 年度～1999 年度)  
 (出典は西成労働福祉センター発行の「事業概要」各年度版)

は、ピーク時の 1990 年には 185 万人にまで上昇する。1986 年の年間現金求人総数は約 90 万人であるので、その後の 4 年間で年間求人総数は倍増したことになる。

- 1991 年から 1994 年まで。1980 年代後半から始まった釜ヶ崎における求人数の増大傾向は、1990 年にそのピークに達し、1991 年から「頭打ち 減少」に転ずる。しかも、いったん減少局面に入ると、その減少の幅はきわめて大きく、1993 年度にはその年間求人総数は、1990 年度の半数以下の 89 万人にまで落ち込む。なお、この頃より釜ヶ崎の日雇労働者の「野宿者化」とその地区外流出が顕著になる。
- 1995 年から 1996 年まで。1995 年 1 月に阪神・淡路大震災が発生し、その復旧工事で 1995 年 2 月より (年度では 1994 年度) 釜ヶ崎への現金求人が突如急増する。この震災復興工事による求人効果がいつ頃まで続いたのか特定することは困難であるが、少なくとも、1996 年度まではこの震災復興工事による現金求人の下支えは続いたと考えられる。
- 1997 年から現在まで。1997 年度になると、「震災特需」の効果もほぼ完全に消失し、90 年代の求人減少基調に復帰する。またその減少のスピードもきわめて急であり、ボトム (と考えられる) の 1998 年度の求人総数は、1960 年代から 70 年代初頭にかけての時期とほぼ同水準の 58 万人にまで落ち込んでいる。1999 年度の年間求人総数は 67 万人と前年度に比べると幾分か増加しているが、これがはたして求人の増加局面に転じたことを示しているのかわか、現時点では判断できない。

以上の時期区分は、労働市場としての釜ヶ崎を、そこでの求人数の大まかな (トレンドの位相での) 変動 (しかもあいりん総合センター「寄り場」での相対方式による現金求人数だけの変動) という一側面からとらえての区分であり、これによって釜ヶ崎の求人 (就労) 状況総体の、さらには「労働市場としての釜ヶ崎」の全体状況の、変動を完全に把握できるものではないということももちろんである。しかしながら、このような簡単な総括によっても、釜ヶ崎の求人状況が 1989～1990

年頃を境として、前半期（1980～1989年）と後半期（1990～1999年）で大きく変化していることが読み取れる。すなわち、前半期は多少の増減を伴いつつも、趨勢としては求人数増加の時期であり、それに対して、後半期は（1995年を中心とする「震災特需」の期間の求人数の増大をさしあたり度外視すれば）基本的には求人数減少（それもきわめて急激な求人数減少）の時期である。

そして、このような釜ヶ崎における求人（＝就労）数の激しい変動を規定しているのは、基本的には釜ヶ崎に蓄積されている労働力（寄せ場労働力）に対する主要な需要者である建設産業の労働力需要のありかたである。釜ヶ崎における、「あいりん総合センター」を経由する現金求人総数に占める建設産業からの求人数の割合は1977年度に80％に達し（80.8％）、1985年度には90％を超えており（90.7％）、この事実から判断しても、遅くとも1980年代以降は、労働市場としての釜ヶ崎は、建設労働市場の一構成部分として、そこにほぼ完全に組み込まれたとみなして間違いないだろう。とすれば、釜ヶ崎における求人（＝就労）状況の変動は、そのかなりの部分が、建設産業の寄せ場労働力に対する需要のありかたに規定されているのは確かなのである。しかし、このことは必ずしも、釜ヶ崎の建設日雇求人数が、建設産業の「景気」の動向に直接的に結びついているということを意味しているのではない。たしかに、建設産業における「技術革新」とそれによってもたらされる資本の有機的構成の変化を度外視するならば、基本的には建設産業によって需要される労働力の「総量」は「景気」の動向によって規定されていると予想されるが、しかしながら、寄せ場（釜ヶ崎）は、建設労働市場の「一部分」を構成しているにすぎないのであるから、景気によって左右される必要労働力の「総量」の変動が、そのままただちに寄せ場労働力への需要量として反映されるわけではない。建設産業がいかなる労働力（質）を、どれくらい（量）必要とし、そしてその必要な労働力をどこからどのような形態で動員・調達するのかということ、これを山本潔に従って「労働力需要構造」<sup>9</sup>と呼ぶとすれば、釜ヶ崎（寄せ場）において需要される寄せ場労働力の量（とその「質」）を根底において規定しているのは、この建設産業の「労働力需要構造」であり、あるいは「労働力需要構造」に対応して展開・構築される労働者・就業者の布置構造（すなわち建設産業の「就業構造」）である。そして、寄せ場としての釜ヶ崎の「変容」を明らかにするということは、寄せ場労働力への（その「量」と「質」の両面における）需要の有り様の変動を、この建設産業における「労働力需要構造」総体の変化の所産として把握することに他ならない。

### 3 釜ヶ崎における求人数の減少と「労働需要構造」の転換

以上で概観してきた、1980～1999年の期間における、釜ヶ崎の求人数の変動が、建設産業の「景気変動」によってもたらされた「通常の現象」であるのか、それとも建設産業における「労働力需要構造」の変化に規定された構造的なそれとして解釈されるべきであるのか、次にこのことをデータに基づいて検討しよう。

（図2）は、1980年4月から2000年3月の期間における、建設産業の景気動向と釜ヶ崎における求人数との間の関係を示したものである。この図には、 $x$ 軸に近畿地方<sup>10</sup>における年間「建設出来高」<sup>11</sup>（数値の単位は100万円）をとり、 $y$ 軸には釜ヶ崎における「あいりん総合センター」の寄り場を経由した年間日雇（現金）求人総数をとり、これらの値が2次元座標上に散布図としてブ

<sup>9</sup>山本潔、1967、P.51。山本は、「資本蓄積の進展にともなって生ずる労働市場構造の変化は、まずなによりも、如何なる質と量の労働力が需要されるかという『労働力需要構造』における変化としてあらわれる」と指摘している。

<sup>10</sup>釜ヶ崎の日雇労働者を雇用する業者（有効登録事業所）の所在地の地域分布は、1998年度末で、全体の88.9％が近畿地方であり（1998年度の「センター事業概要」による）、このことから釜ヶ崎の求人状況と建設産業の景気動向との関係を見るには、近畿地方における建設出来高を採用するのが適切と判断した。

<sup>11</sup>データの出典は「建設総統計」の各年度版。なお原データは名目値だが、散布図では各年度版の「建設総合デフレーター」を用いて実質値に変換した数値が用いられている。さらに「建設総統計」の概要については、（建設省建設経済局調査情報課、1996）を参照のこと。

ロットされている。

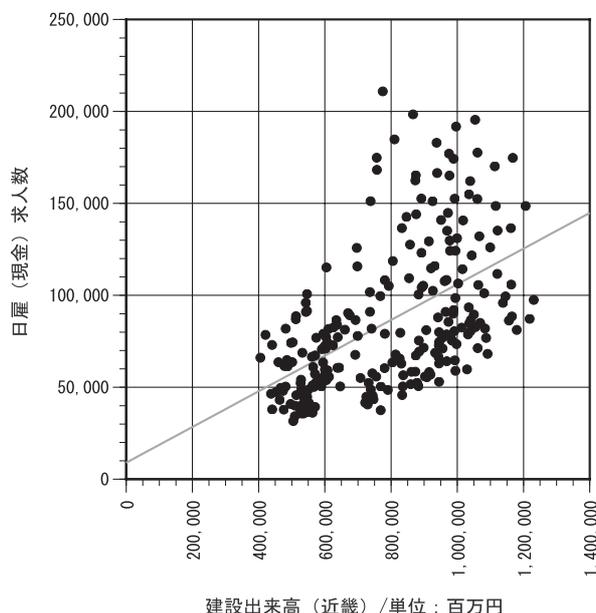


図2: 日雇(現金)求人数×建設出来高(近畿)/月次データ

さらに、この散布図上には、両者の直線的関係を示す回帰直線(「現金」求人数 =  $\alpha + \beta$ 建設出来高)が重ねて描かれている。推定された回帰直線のパラメータ  $\alpha$ 、 $\beta$  および決定係数 ( $R^2$ ) の値はそれぞれ以下のように求められた。

$$\text{現金求人数} = \alpha + \beta \text{建設出来高} \quad : \quad \alpha = 2536.8, \beta = 0.1053, R^2 = 0.328$$

図からも、また決定係数 ( $R^2 = 0.328$ ) の値からも明らかなように、釜ヶ崎の建設日雇求人数と、建設産業の景気動向(建設出来高)との間にはそれほど明瞭な相関関係はないように見える。すでに指摘したように、1980年代以降の釜ヶ崎における日雇労働需要は(それゆえ日雇労働者の就労産業は)ほとんど建設産業に特化しており、それゆえ労働市場としての釜ヶ崎は、総体としての建設労働市場の一構成部分(すなわち「部分労働市場」として、その最末端に位置している)にもかかわらず、そこでの求人状況(労働力需要)は、建設産業の景気動向にそれほど敏感に反応してはいないのである。

もちろん、建設産業の就業構造や就労メカニズムはきわめて複雑であり、特に労働市場としての釜ヶ崎と建設労働現場との間には、重層化された下請構造や、零細な人材派遣業者(いわゆる「人夫出し」業者)、さらには違法なヤミ求人業者などが介在するきわめて錯綜した、それゆえその実態を容易には見通せない、就労の回路とメカニズムが存在しており<sup>12</sup>、これらによって媒介・接合された建設産業と寄せ場(釜ヶ崎)の関係は、ここで利用しているようなきめの粗い「マクロな」データによっては十分にとらえられないのではないかという危惧はたしかにある<sup>13</sup>。さらには、こ

<sup>12</sup>寄せ場の日雇労働者を建設労働の現場へと接合する就労メカニズムについては、(建設労働研究会、1981)の分析が優れている。

<sup>13</sup>たとえば、西澤晃彦はバブル経済以後、製造業部門の労働力人口が減少し建設業の就業者が増加したという事実と、「『周辺』的労働力のふるい分けという都市下層が直面した状況」がどう関連しているのか、「マクロな統計をどう検討してもこの点について明らかになるものではない」と述べて、この問題の解明に「マクロな統計」データを利用することに懐疑の念を表明している(西澤晃彦、1997、P.86)。

ここで用いているデータは「月次」データであり、そこには当然にも、季節変動やその他の不規則変動が含まれているであろうと予想され、またデータそのものの「信頼性」や「カバレッジ」における限界もまた、両者の間の「真の関連」を隠蔽し、あるいは歪めて表出しているであろうとも予想される。とりわけ、求人数データが「西成労働福祉センター」によって収集・整理された「業務統計」データであることに起因するデータの「カバレッジ」やバイアスは、この求人データの利用において無視できない問題突きつけている<sup>14</sup>。それゆえ、データの解釈においては十分に慎重でなければならないのだが、こうした事情を考慮してもなお、少なくともこのデータから判断する限り、釜ヶ崎における求人数の変動と建設産業の景気変動との間に明瞭な対応関係（すなわち建設産業の景気の拡張・後退に対応して釜ヶ崎の建設日雇求人数が増減するといった関係）を見いだすことはかなり困難である。ここには、労働市場としての釜ヶ崎が総体としての建設労働市場の最末端に緊密に組み込まれているという事実と、それにもかかわらず、データ上では、建設産業の生産活動の水準が釜ヶ崎の求人状況にそれほど明瞭には反映されていない（ように見える）という事実との間に矛盾が存在しているのである。しかし、この矛盾は、データがカバーする期間において、両者の間の関連あるいは接合様式において、何らかの大きな変動（構造変動）があったと想定すれば、解消可能である。はたして、データからこの「構造変動」を読み取ることはできるのだろうか、次にはこのことが検討されなければならない。

（図2）に示されているのは、20ヵ年（240ヶ月）間の「月次」データである。月次データには季節変動やその他の不規則変動も含まれており、両系列のデータの変動と関連を見えにくくさせている可能性もある。そこで、このデータを12ヶ月ごとにプールして年次データに変換したもの（両データ系列ともに数値は年平均ではなく年間の総和である）によって、両者の関連を見てみよう。次の（図3）は、この変換された年次データを（図2）と同様に散布図として2次元座標上にプロットしたものである。なお、この散布図には同時に、データ点の時系列にそった変化を見るために、各点が表している年度も書き込まれている。

この（図3）には、月次データの散布図（図2）では見えにくかった、建設産業の景気動向と釜ヶ崎の建設日雇求人数との間の関係がはっきりと示されている。まず第一に、散布図上で各年度のデータ点を1980年から順に追っていけばわかるように、釜ヶ崎の建設日雇求人数と近畿の建設出来高とは、1980年から1989年あるいは1990年までの期間においては、かなりはっきりとした正の相関関係を示している。すなわち、この期間においては、若干の不規則変動を伴いつつも（特に1981～1983年）、基本的には近畿における建設産業の景気拡大に対応して釜ヶ崎の建設日雇求人数もまた増大したという事実が、この散布図上にははっきりと示されているのである。特に、いわゆる「バブル経済」の後期（1987年～1989年）における建設日雇求人数は、建設出来高の増大に対応して（あるいはそれ以上に）大幅に増大しており、たとえば西成労働福祉センターの「事業の報告」に「1989（平1）年度の雇用情勢は、近年の内需拡大策による建設部門の景気的好調を反映して、年間日雇（現金）求人数が前年に引き続き100万人の大台を大幅に越え1,874,507人と200万台近くに達し、史上最高を記録するなど、過去にない活況を呈し」<sup>15</sup>と記されているほどの好況期であった。たしかに、この時期までは、釜ヶ崎の現金求人状況は「建設部門の景気的好調を反映」していたのである。

この事実を先の月次データに戻って確認しておこう。1980年～1989年の10ヵ年（120ヶ月）分の月次データだけを用いて、先と同様に

<sup>14</sup> 寄せ場としての釜ヶ崎あるいは労働市場としての釜ヶ崎の実態を把握するためには、まず何よりも、そこでの労働力売買（すなわち寄せ場労働力に対する需要と供給）の「量」と「質」の正確な把握が不可欠である。しかし、現状では、釜ヶ崎における労働力需要と供給の実態を明らかにするために利用可能な資料やデータはきわめて少ない。このことについては、本論分末の「（補注）釜ヶ崎における「求人・就労データ」について」を参照のこと。

<sup>15</sup> 西成労働福祉センター、1990

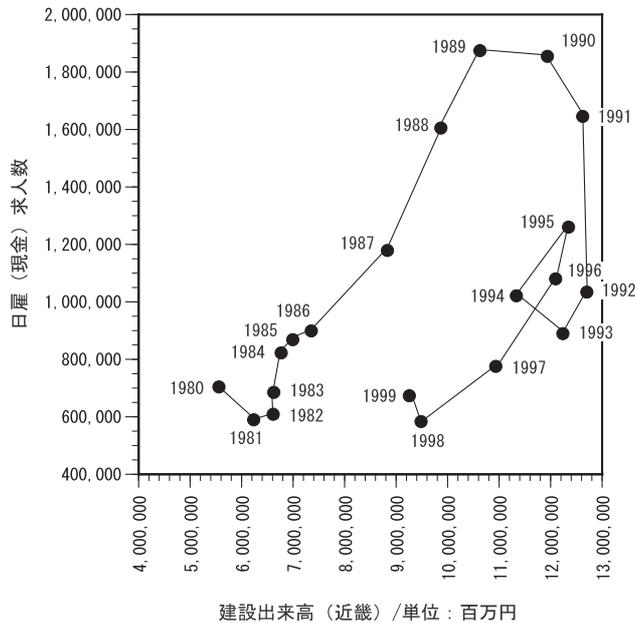


図 3: 日雇（現金）求人数 × 建設出来高（近畿）/年次データ

$$\text{現金求人数} = \alpha + \beta \cdot \text{建設出来高}$$

という線形モデルを設定して、そのパラメータを推定してみると、その決定係数 ( $R^2$ ) は 0.866 となり、このモデルのデータへの適合度はきわめて良好であることがわかる（なお回帰直線のパラメータの推定値はそれぞれ、 $\alpha = -88036.2$ 、 $\beta = 0.2597$  であり、ともに 1% 水準で統計的に有意である）。すなわち、この期間においては、建設出来高の変動（上昇）に呼応して釜ヶ崎の建設日雇求人数も変動したということが、月次データによっても確認されるのである。小柳伸顕は「『現金』求人の増減が、景気のパロメーターです。釜ヶ崎では、経済学者が言う前に、この『現金』の数とアプシタ労働者が並ぶ『炊き出し』の列をみれば、日本経済の動向が読めるとさえ言われています」<sup>16</sup>と述べているが、マクロ経済レベルでの景気の動向にきわめて敏感に反応して、その求人（＝就労）数が大きく変動する（しかも景気変動の振幅が何倍にも増幅された振幅で変動する）という労働市場としての釜ヶ崎（寄せ場）の特徴（これは言い換えるならば、寄せ場の求人＝就労状況が「外部」の景気動向によって激しく変動するということであり、寄せ場労働者の就労の不安定性・不規則性を如実に示しているのである）がデータに示されているともいえるだろう。

しかし同時に、この散布図は、1990～1992年の時期において、建設産業の景気動向と釜ヶ崎の建設日雇求人数との間の相関関係が完全にくずれてしまっているという事実もはっきりと示している。具体的にいえば、この時期、釜ヶ崎の日雇求人数は建設出来高の変動とは「無関係に」、一方的かつ大幅に減少しているという事実が散布図には示されているのである。1990年を基準（100）とした指数で示すならば、この期間においては、近畿の建設出来高は 100.0（1990年）→ 103.2（1991年）→ 102.3（1992年）と微増もしくは横這いで推移しているのに対して、釜ヶ崎の建設日雇求人数は 100.0（1990年）→ 88.3（1991年）→ 54.5（1992年）と大幅に減少している。この釜ヶ崎における求人数の一方的な減少という事実は、しかしながら、西成労働福祉センターの

<sup>16</sup>小柳伸顕、1993、P.76

「事業の報告」においては、

1991年度（1991年4月～1992年3月）：本年度の雇用求人状況は、株式相場下落、不動産不況にみられるバブル経済崩壊による急速な経済環境の悪化から1981年以来の大幅な下落となった。……この結果、日雇い現金求人1,645,578人、期間雇用求人1,349,551人の就労数となった。

1992年度（1992年4月～1993年3月）：本年度の雇用求人状況は、バブル経済崩壊による経済不況の影響により、平成3年夏以降引き続き求人が減少し、あいりん地区労働者の就労環境は悪化している。

1993年度（1993年4月～1994年3月）：本年度の雇用状況は、バブル経済崩壊による経済不況の影響により、平成3年夏以降30ヶ月以上の長期間に渡って求人が減少し、あいりん地区労働者の就労環境は一段と悪化している。

と記述されており<sup>17</sup>、釜ヶ崎における求人数の急激かつ大幅な減少の原因は一般的な「バブル経済崩壊による経済不況」に求められている。しかし実際には、釜ヶ崎の日雇労働者の主要な就労産業である建設産業は、データにも示されているように、その「出来高」で見ると、決して「不景気」あるいは「不況」ではなかったものであり、それゆえ「バブル経済の崩壊がダイレクトに建設産業の労働市場の縮小を導いた、という訳ではな<sup>18</sup>かったのである<sup>19</sup>。たしかに、日雇求人数の減少は大幅であり（1990年度では1,854,900人であった年間現金求人総数が、わずか3年後の1993年度には89万人、と半分以下にまで減少している）、またマクロ経済の指標で見れば、社会全体は明確に不景気局面に移行していたとはいえ、建設産業は依然として高い生産水準を維持しており、それゆえ労働市場としての釜ヶ崎が直接的に接合されている建設労働市場総体における労働力需要も決して「縮小」してはいなかったものであり、ただ釜ヶ崎だけが社会全体の景気後退と歩調を合わせるかのよう、その求人状況を急速に悪化させていったのである。

そして、その後の1993年以降、建設産業が「本当に」景気後退の局面に移行するにつれて、釜ヶ崎の建設日雇求人数は、今度は文字通り、その景気の悪化を反映して、さらに減少していくことになる。ただし、1991年から1993年にかけて低下した釜ヶ崎の求人水準は、景気後退期にもそのまま持ち越されているために、結果として1993年以降の両者の対応関係の水準は、大幅に低下しており、釜ヶ崎の建設日雇求人数は、その低い水準で建設産業の景気動向に追随していくことになる。ちなみに、1993年以降の釜ヶ崎の求人数と近畿の建設出来高との関係を、1980～1989年時期の場合と同様に、「月次」データによって確認するならば、その回帰式のパラメータは

$$\text{現金求人数} = \alpha + \beta \text{建設出来高} \quad ; \quad \alpha = -37106.9, \beta = 0.0110, R^2 = 0.624$$

であり（パラメータの推定値はともに1%水準で統計的に有意である）、それゆえ、この期間についても釜ヶ崎の建設日雇求人数の変動が近畿の建設出来高の変動によってかなりの部分まで（約62%）説明できることというのがわかる。なお、1980～1989年の時期と比較すると決定係数がかなり小さくなっているが、これは一方では釜ヶ崎の建設日雇求人数の変動に対する建設産業の景気変動の「寄与率」が低下していることを示していると同時に、この時期（1995年1月）に発生した阪神・淡路大震災による突発的かつ一時的な求人増が攪乱要因として作用しているものと思われる。

以上のような検討から、釜ヶ崎における建設日雇求人数の変動は、データで見ると、かなりの程度で、建設産業の景気動向によって規定されていると言えるであろう。例外は、1991年から

<sup>17</sup> 西成労働福祉センター、1991年、1992年、1993年

<sup>18</sup> 西澤晃彦、1997、P.86

<sup>19</sup> とはいえ、建設産業が「バブル経済の崩壊」と無縁であったというわけではもちろんない。この時期における建設産業の「景気」はもっぱら政府の公共投資によってかろうじて支えられていたものであり、民間建設出来高は1991年度より減少局面に移行している。ちなみに、この期間の近畿における総建設出来高に占める公共建設出来高の比率は、24.3%（1990年）→28.4%（1991年）→32.6%（1992年）→36.2%（1993年）と上昇している。

1993年にかけての時期である。この時期、両者の間の相関関係は明らかにくずれており、そこで生じていたのは釜ヶ崎における求人数の一方向的な減少であった。1991年から1993年にかけての時期において、釜ヶ崎の求人数（求人状況）には、その建設出来高（建設産業の景気）との関連において、大幅な水準の下落（レベルダウン）が生じていたのである。以上のような変動を示しているデータに対して、単純な線形モデル（現金求人数 =  $\alpha + \beta$ 建設出来高）を当てはめてたとしても、当然のことながらその当てはまりの程度は低くなる（このようなモデルをデータにあてはめた場合の決定係数は0.328であった）。結論的に言えば、1989年（もしくは1990年）までの時期と、1993年以降の時期との間の期間で、建設労働市場としての釜ヶ崎と建設産業との接合様式に、あるいは建設労働市場総体に占める釜ヶ崎のウェイトに、大きな変化（構造変動）が生じたと予想されるのであり、そしてこの構造変動が釜ヶ崎の建設日雇求人水準の大幅な低下として示されているのである。

1990年代の初頭の時期に、釜ヶ崎における建設日雇求人の水準は大きく低下したということがデータから明らかになった。それでは、実際には、どの程度のレベルダウンがあったのだろうか。このことを明らかにするために、ここでは、データのカバーする全期間を4期に区分する3個の定数項ダミーを組み入れた次のような重回帰モデルを設定して、この求人水準の低下の幅を推測してみよう（モデル式中の  $x$  が建設出来高を、 $y$  が現金求人数を表し、そして  $d_1$ 、 $d_2$ 、 $d_3$  が時期区分のためのダミー変数である）。

$$y = \alpha + \beta_1 \cdot x + \beta_2 \cdot d_1 + \beta_3 \cdot d_2 + \beta_4 \cdot d_3$$

$$d_1 = \begin{cases} 1 & 1980 \sim 90 \text{ 年度} \\ 0 & \text{その他の} \end{cases} \quad d_2 = \begin{cases} 1 & 1991 \text{ 年度} \\ 0 & \text{その他} \end{cases} \quad d_3 = \begin{cases} 1 & 1995 \text{ 年 2、3 月} \\ 0 & \text{その他} \end{cases} \quad (1)$$

このモデルをデータに当てはめた結果、調整済み決定係数は0.792（重相関係数は0.890）とかなり高い値を示し、また推定された回帰係数はすべて1%水準で有意であり、それぞれの値は以下のように求められた。

$$\begin{aligned} \alpha &= -117669.6 & \beta_1 &= 0.204 \\ \beta_2 &= 71087.5 & \beta_3 &= 40085.9 & \beta_4 &= 81871.5 \end{aligned}$$

このモデルは、定数項ダミーの定義からもわかるように、1990年から1992年の間で、釜ヶ崎における建設求人数の水準が変化（レベルダウン）したと見なし、さらにこのレベルダウンの時期が1991年頃であると仮定したモデルである。このモデルをデータに当てはめた結果の決定係数が0.792とかなり高い値を示していることから、このモデルはかなりデータに適合的であると見なすことができる。単純に、建設出来高（建設産業の景気）が、釜ヶ崎の現金求人数を規定しているとする先のモデルに比べるならば、このモデルははるかにデータ適合的である。

さらに、この回帰係数を用いて4つの時期の回帰式を求めると次のようになる。なお、1995年2月と3月は阪神・淡路大震災の直後であり、瓦礫の片付け等のために突発的、例外的に求人が増えた時期であり、ここではこの時期を外れ値として処理するために、ダミー変数が割り当てられている。それゆえ、この時期を除いて、残りの3時期（それぞれ、「第1期」「第2期」「第3期」というラベルが付与されている）の回帰式の切片の値を検討すれば、求人数の水準がどのように変動

したのかということを知ることができる。すなわち、切片の差が各時期間の求人数の水準の差を示しているのである。

1980年4月～1990年3月(第1期):  $y = -117669.6 + 0.204x + 71087.5$

1991年4月～1992年3月(第2期):  $y = -117669.6 + 0.204x + 40085.9$

1995年2月、3月(震災直後):  $y = -117669.6 + 0.204x + 81871.5$

1992年3月～1995年1月、1995年4月～2000年3月(第3期):  $y = -117669.6 + 0.204x$

上の回帰式が示しているように、確かに第1期から第2期、第2期から第3期へと、釜ヶ崎における現金求人数の水準は大幅にレベルダウンしている。第1期から第2期にかけては、月間求人総数で約3万1千人(1日平均で約1,000人)求人数の水準が低下しており、第2期から第3期にかけては、月間求人総数で約4万人(1日平均で約1,300人)低下している。1990年3月から1992年3月までの2年間では、月間求人総数で約7万人、1日平均求人数では2,300人も求人数が低下しているのである。この短期間での大幅な求人水準の下落は、確かに尋常なものではない。そしてさらに重要なことは、この釜ヶ崎における大幅かつ急激な建設求人数のレベルダウンが、建設産業における景気の後退によってもたらされたのではない、ということである。すでに確認したように、釜ヶ崎における建設求人が大幅に減少した時期(1990～1992年)、近畿における建設出来高は若干の上昇もしくは横這いで推移していたのであるから、この求人数の減少は景気要因以外の要因によってもたらされた、と解釈せざるをえない。あるいは、釜ヶ崎の日雇労働力への需要者である建設産業側から見れば、それは、建設産業における生産活動の水準は変化していないのに、釜ヶ崎の日雇労働力への需要の水準だけが低下したということであるから、この時期に、明らかに建設産業における釜ヶ崎の日雇労働力への「需要のありかた」あるいは「需要の構造」が変化したことなののである。それでは、この「労働力需要構造」の変化の具体的な内容はどのようなものなのだろうか。

データから判断するならば、近畿地方における建設産業は1990～1992年頃に、明らかに釜ヶ崎の日雇労働力(寄せ場労働力)への依存度を低下させている。釜ヶ崎の求人数データにおいては、それはたんに求人数の減少としてしか表れていないが、その求人数の減少は決して建設産業の景気後退に起因する「通常の」あるいは「景気循環型」の求人数減少ではありえない。それでは、一体何がこの釜ヶ崎における求人水準の大幅な下降(あるいは建設産業と建設労働市場としての釜ヶ崎との「接合」における「構造変動」)をもたらしただろうか—この点が明らかにされなければならない。

## 4 労働市場としての釜ヶ崎と建設産業の就業構造

先に、労働市場としての釜ヶ崎(寄せ場)は、分節化され階層化された建設労働市場総体の、その最底辺に組み込まれた一構成要素あるいは部分労働市場である、ということ了指摘した。そうであるとすれば、当然のことながら、建設産業の釜ヶ崎に蓄積された日雇労働者に対する労働力需要の有り様は、寄せ場の日雇労働者「以外の」建設労働者層に対する労働力需要の有り様によっても大きく左右されるはずである。もしも、これまで寄せ場の日雇労働者が担ってきた労働が、寄せ場労働者以外の労働者層によって担われるようになったとすれば、そこでは建設産業の景気動向とは「無関係に」、寄せ場労働力への需要は減少するであろう。下田平裕身は、1988年という比較的早い段階で、「多種多様なパート・臨時・アルバイト型の労働需要のものすごい量と広がり」と「伝

統的な意味での寄せ場の規模が縮小している」という現実との関連に注意を促し、そこから「寄せ場概念の変容・拡大が必要」であると述べているが<sup>20</sup>、この下田平の指摘は寄せ場以外の場所に、寄せ場労働者と競合するような（あるいは競合する可能性のある）労働力の給源（すなわち労働市場）が形成されつつあるという事実をとらえたものであった。たしかに、1960年代の高度経済成長期以降、持続的な建設需要の拡大を、建設労働現場の最末端で（特に土工や雑役工などの単純・未熟練労働の主要な担い手として）支えてきたのは、農村からの出稼ぎ労働者と「ドヤなどの都市の『下層社会』から供給される単身の男子労働者群」<sup>21</sup>すなわち「寄せ場の日雇労働者」であった。そして、さらには、1970年代半ば以降、農村からの出稼ぎ労働者が「枯渇」すれにつれて、建設労働現場における寄せ場の日雇労働者の比重は高まり、この時期以降、寄せ場は、建設労働市場の最末端に組み込まれたといえる。しかし、こうした建設産業における単純・未熟練労働力に対する「労働力需要構造」は、現在、大きく変化しようとしているのではないか。この点に関して、たとえば「現場で野宿者の状況を見」てきた“なすび”は、次のような重要な事実を報告している<sup>22</sup>。

ところが実は、寄せ場には仕事がなくなったが、労働現場に行けば仕事はたくさんあったのだ。バブル崩壊によって建設産業が崩壊状況になったなどというのは、まるで嘘であることが、建設労働現場に行けば分かった。そして同時に目に付くことは、若年層の建設労働者が非常に多いということだった。その若い労働者は、一部は新聞広告、求人雑誌での募集による就業者であり、また一部は、友人関係からの口コミによるものであった。実は、寄せ場解体の産業側の意図はここにある。就業プロセスの転換、それがバブル崩壊期に意図的に行なわれたのだ。

ここで“なすび”の言う「寄せ場解体の産業側の意図」がどのような意図であり、また「就業プロセスの転換」がどのような形態で進行したのか（あるいは進行しているのか）それを直接的かつ具体的に明らかにするデータや資料は現在のところはない。しかし建設労働現場には「若年層の建設労働者が非常に多い」という指摘は重要で、もしこの指摘のように建設産業全体において「新聞広告、求人雑誌での募集による」若年労働者が増えているのであれば、明らかにそこでは寄せ場労働者のそうした若年労働者による「置き換え」が生じているのである。なぜなら、現在の釜ヶ崎（寄せ場）においては、一方では地区内日雇労働者の急速な高齢化が進行し、またもう一方で釜ヶ崎への「新規流入者」の大部分がやはり中高年層なのであるから、建設労働現場の若年労働力は明らかに寄せ場以外から調達されていると考えられるからである。そして、この建設産業への若年層の新規流入については、既存の統計資料によってある程度は明らかにできる。はたして、“なすび”の「労働現場」での「個人的な印象」<sup>23</sup>はデータによっても確認されるのだろうか。

次の（図4）は、国勢調査データに基づいて、1990年と1995年の時点における「男性」建設業従事者の年齢構成を図示したものである（原データは本論文末参考資料「A（資料）建設業就業者の年齢構成とその変化」を参照）。これを見ると、確かに、1995年時点での建設業従事者の年齢構成は、1990年時のそれに比べると、若年就業者（20～29歳）の数が大きく増加しており、その結果、建設就業者全体の年齢分布は1990年時の40～44歳を分布の中心とする一峰型の分布から、1995年においては20～24歳の若年層を中心とする山と45～49歳の中年層を中心とする二峰型の分布に変化している。明らかに、1990年から95年の5年間に於いて、建設産業に男性若年層が大量に参入しているのである。

この建設業への若年層の新規流入の傾向は、（図5）を見ることによって、より一層明らかになる。この図は、1990年時の年齢分布のグラフをそのまま5歳右側へ（すなわち高年齢の方へ）シ

<sup>20</sup>下田平裕身は、1988、P.74～88

<sup>21</sup>下田平裕身、1978、P.29

<sup>22</sup>なすび、1999、P.54

<sup>23</sup>なすび、1999、P.59

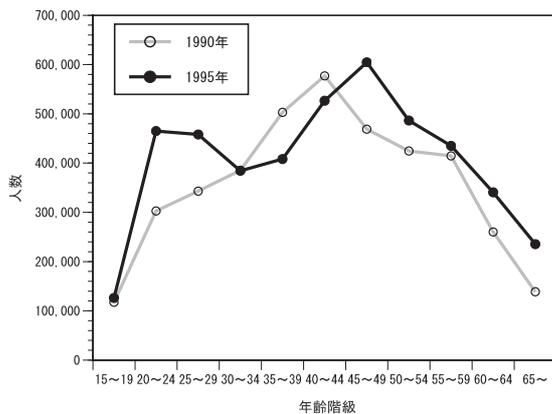


図4: 建設業就業者の年齢構成

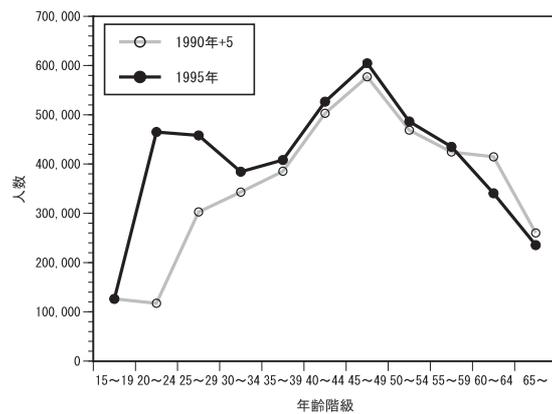


図5: 建設業就業者の年齢階級別増減

フトさせたものと、1995年時の年齢分布のグラフを同時に表示したものである。すなわち「1990年+5」のグラフは、もしも1990年から1995年の期間に、建設産業への就業者の新規流入とそこから流出がないと仮定した場合の、1995年時点での予想される年齢分布を示している。この年齢分布と、実際の1995年時点の年齢分布の差を比べることによって、この5年間に各年齢階層がどのくらい建設業に新規に流入し、またそこから流出したのかということを知ることができる。これを見ると、この5年間に最も増加したのは20～24歳の年齢階層であり（増加数は347,729人<sup>24</sup>）、ついで25～29歳（155,394人の流入）、15～19歳（126,193人の流入）となっている。ちなみに、この5年間に建設業就業者（男性）は54万人弱増加しており、この増加分のうちのほとんどが15～29歳の若年層によって占められているのである（ちなみに、30～59歳の年齢階層は若干の増加もしくは横這いで、60歳以上はかなりの減少している）。さらに付け加えるならば、つい先日公表された2000年国勢調査の速報によって、1995年から2000年にかけての建設産業における年齢構成の変化を見てみると、若年層の大量流入という流れは一段落して、それに代わって、この5年間では高齢就業者（55歳以上）の大量流出が進行しているように見える。このような流れも、寄せ場労働者の（とりわけその高齢者層の）建設産業からの駆逐を推し進めているのかもしれない。

以上は、建設産業の就業者全体の年齢構成について見たものであるが、これを寄せ場の日雇労働者と直接的に関わる（あるいは競合する）建設産業の「現場労働者」だけにしぼって見た場合も、同様の傾向がはっきりと浮かがる。次の（図6）は労働省による「屋外労働者職種別賃金調査報告」各年度版のデータに基づいて、1978年から2000年にかけての、建設産業で働く「現場労働者」の年齢構成の変化を見たものである。これを見ると、1980年代を通じて一貫して上昇してきた高齢の現場労働者（50歳以上）の比率が、1992年頃をピークとして、以後減少し始め、それにとってかわるかたちで、1993年頃から、それまでは同様に一貫して減少していた30歳未満の若年労働者の比率が上昇に転じている。1992～3年頃を境にして、若年労働者の建設労働現場への回帰が始まっていると考えられるのだが、この事実は、先に国勢調査のデータから明らかになった事実とも、また“なすび”が建設労働の現場から報告した事実とも符合する。

以上の検討から、“なすび”の現場での「個人的な印象」は基本的に正しかったと言える。そして、1990年代初頭の時期における、建設業への男性若年労働者層の大量参入という傾向が近畿地方の建設労働現場でも起こっているのだとすれば（そしておそらく起こっていると思われる）、先

<sup>24</sup>このグラフの元になっている原データは本章の末尾に（資料「A 建設業就業者の年齢構成とその変化」）として収録されている。

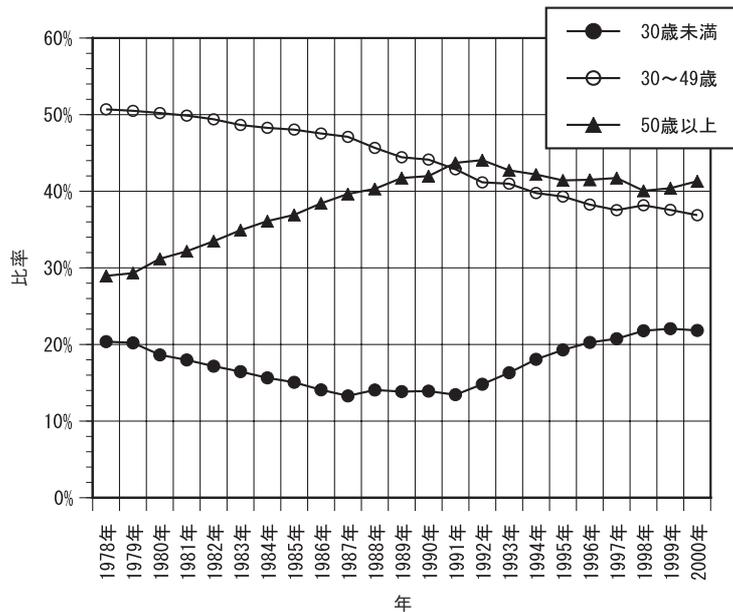


図 6: 建設産業における現場労働者の年齢構成の推移  
 (出典は労働省「屋外労働者職種別賃金調査報告」各年度版)

に見た釜ヶ崎における求人数の減少の一つの原因は、この「就業プロセスの転換」にあったといえることができるであろう。もちろん、建設産業の就業構造における寄せ場労働力の比重の低下が、この若年層の新規流入（あるいは若年層による寄せ場の中高年労働者の置き換え）だけですべて説明できるわけではもちろんないが、その重要な要因の一つであることはほぼ確かである。それゆえ、先の“なすび”の報告は、建設産業と労働市場としての寄せ場（釜ヶ崎）の接合様式が、1990年代に入ってから急速に変化しつつあることの一つの証左として読まれるべきでなのである。すなわち、それは建設産業における労働力の構成とその調達様式（建設産業における就業構造）の変化が労働市場としての釜ヶ崎における求人状況を大きく規定しているということを示しているのである。このような「構造変動」を示唆する事実を、さらに別のもう一つのデータによって明らかにしておこう。

労働市場における「労働力需要構造」の変化をもたらす、重要なファクターの一つに、生産過程の技術革新とそれによって引き起こされる資本の有機的構成の高度化がある。そして、この資本の有機的構成の変化が、生産過程において必要とされる労働力の「質」と「量」の変化を必然化する（「労働力需要量の決定機構」<sup>25</sup>としての資本の有機的構成）。下田平裕身は、この点についても、「伝統的な寄せ場の変化」の背景には、この生産過程そのものの変化があることを指摘して、次のように述べている<sup>26</sup>。

寄せ場労働力への需要からいうと、建設需要そのものの減少とともに、技術合理化（省力化）技能構成の変化、建設産業の計画化（特に労働力配置面における）とこれに伴って一定量の半技能労働力を恒常的に抱えようとする傾向などによって、構造的に減らされていく、という別の側面もあります。技能があまり高くなく、そのうえ<自由>を好むようなタイプの寄せ場労働力は

<sup>25</sup>山本潔、1967、P.52

<sup>26</sup>下田平裕身、1988、P.84～85

資本にとって使いにくく、ある程度基幹的な労働力を確保しておいたうえで、寄せ場労働力をなるべく周縁的な労働力として調節的に使おうという傾向が強いわけです。...

現在、建設産業においても急速に生産過程の機械化、技術的合理化が進行しており、これに伴って、単純な建設・土木「雑役」や「トビ・土工と左官・大工の伝統技能」<sup>27</sup>を主として担ってきた寄せ場の日雇労働者は、その労働過程における比重をも次第に低下させつつある。建設生産現場の主力は「基幹専門工」や「機械オペレータ」に移り、これまで寄せ場の労働者が担ってきた職種の多くは、「ロボット化」や「プレハブ化」などの新たなテクノロジーによって機械化・無人化され始めている。このような生産過程の技術的合理化に伴って、新たな「質」の労働力が「恒常的に」需要され始めていると同時に、それと反比例して、寄せ場の日雇労働者は、直接的生産過程そのものにおいて、より一層「縁辺化」され、さらには無用化されようとしているのである。このことは、たとえば、「屋外労働者職種別賃金調査報告」に示されている、建設産業における現場労働者数の職種別構成の時系列変化などのうちに見てとることもできるし、さらには、釜ヶ崎における建設日雇求人の職種別構成の変化（具体的に言えば、1980年代に入ってから、求人総数に占める「土工」や「雑役」といった単純・未熟練職種の求人数は一貫して減少しており、それにかわって「鉄筋工」「鳶」「仮枠大工」等の「熟練」職種の比率が上昇している）としても表れているのである。この生産過程の技術的合理化の過程はきわめて複雑な過程であり、一方では従来の単純・未熟練労働力を陳腐化・無用化すると同時に、他方では従来の熟練労働を半熟練・未熟練化することによって、あるいは新たな未熟練・半熟練労働を創出することによって、その新たな「構成において下位の半熟練工に対する労働力需要が相対的に大きくなることも」<sup>28</sup>ある。

生産過程の技術的合理化は、需要される労働力の「質」の変化をもたらすことによって、「労働力需要構造」の変化を引き起こすだけではない。それは同時に必要労働力の調達様式と管理・保全の方法にも大きな変化をもたらしている。建設産業の単純・未熟練労働力についていえば、従来はその調達と管理・「保全」はもっぱら、ドヤ街と飯場と手配師に委ねられてきたのだが、こうした粗野で原生的な方式にかわって、現在では、一方における「基幹的な労働力」の「確保」（すなわち「常用」化）という方法、他方における「寄せ場にならない寄せ場」<sup>29</sup>を周回する膨大な数の「不安定就労層」や「都市雑業層」（すなわち「フロー型」労働力）の広範囲からの動員・調達という方法の有機的な組み合わせが支配的となりつつある。このような変化は近年の建設産業と建設労働を巡るさまざまな現象のうちに見て取ることができるが（先の“なすび”による建設現場の現状報告も、こうした文脈でとらえ返すことができる）、ここでは、やはり1990年代に入ってから顕著になってきた、建設産業における「常用」化の進展という動きに注目したい。

次の（図7）は、大阪府における建設業の「常用雇用指数」（事業所規模30人以上）の時系列（月次）変化を示したものであるが、ここには、90年代に入ってから建設産業において「常用」化が急速に進行したという事実がはっきりと示されている。

この建設産業における「常用」化の進展は、「労働力需要構造」の変化という文脈では、いかなる意味をもっているのだろうか。先に、釜ヶ崎の建設日雇求人数と近畿の建設出来高の月次データを用いて、建設産業における景気変動だけでは、釜ヶ崎の建設日雇求人数の変動（すなわち1990年代初頭における求人水準の大幅な下落）をうまく説明できないということを確認したが、建設産業の就業構造に関わる変数である常用雇用指数（建設業/30人以上規模）とさらに職安における建設求人数（大阪）を説明変数に加えて、次のような重回帰モデルを設定すると、それらの説明変数によって、釜ヶ崎の建設日雇求人数の変動のかなりの部分が説明可能となるのである。

<sup>27</sup> 筆宝康之、1992、P.64

<sup>28</sup> 山本潔、1967、P.56

<sup>29</sup> 下田平裕身、1988、P.87

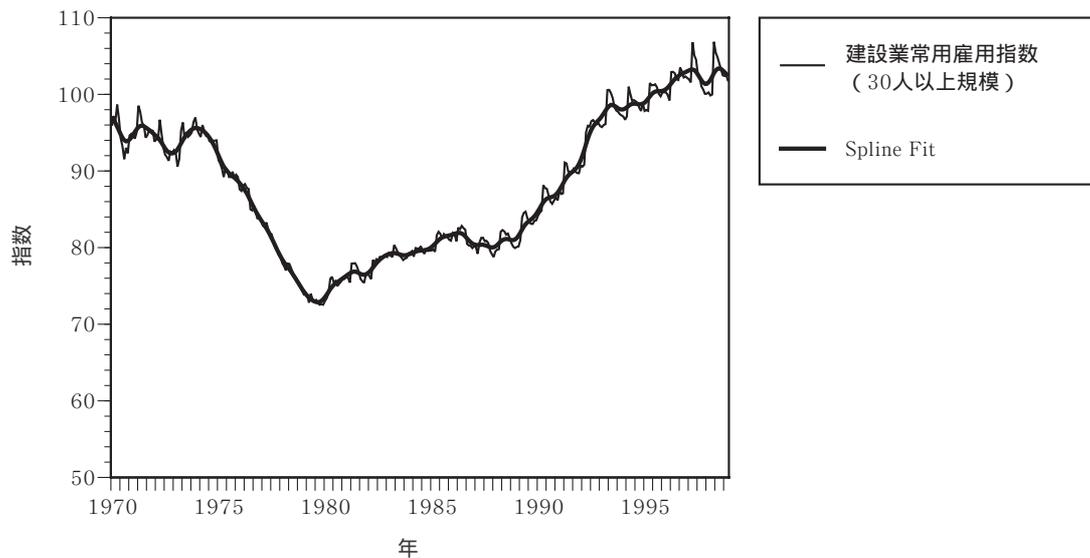


図 7: 建設業常用雇用指数（大阪・事業所規模 30 人以上）の時系列変化  
 （出典は大阪府企画調整部統計課「大阪の賃金・労働時間及び雇用の動き」各年度版）

$$\text{現金求人数} = \alpha + \beta \text{建設出来高} + \gamma \text{建設常用雇用指数} + \delta \text{職安建設求人数}$$

この説明モデルの調整済み決定係数は 0.755 であり、このモデルが釜ヶ崎の建設日雇求人数の変動のかなりの部分を説明していることがわかる（なおモデルの各パラメータの値は  $\alpha = 172962.9$ 、 $\beta = 172962.9$ 、 $\gamma = -3021.34$ 、 $\delta = 21.46$  で、すべて 1% 以下の水準で統計的に有意である）。建設産業における「常用」雇用者数の変動を示す、「建設常用雇用指数」と「職安における建設求人数」を説明変数に加えることによって、建設産業の景気変動では説明されえなかった 1990 年代初頭における釜ヶ崎の求人水準の大幅な下落という変動のかなりの部分が説明できるということは、言い換えるならば、この下落が建設産業における「常用」雇用者の増大によってもたらされたと解釈することができるということである。すなわち、この時期に釜ヶ崎の日雇労働者の「常用」雇用者による置き換えが、かなりの規模で進行したということなのである。“なすび”は建設労働現場への多様な就労経路を通じた若年労働者の参入という事実のうち、「寄せ場解体の産業側の意図」と建設産業における「就業プロセスの転換」を読み取ったのだが、同様にこの「常用」化の流れも、そこに「寄せ場解体の産業側の意図」があったか否かは別として、少なくとも「就業プロセスの転換」あるいは「労働力需要構造」の変化を引き起こし、結果的には多くの釜ヶ崎の日雇労働者の建設労働現場からの排除と、その失業 → 野宿という現状をもたらしたのではないかと推測されるのである。

以上の簡単な検討からも明らかのように、労働市場としての釜ヶ崎（寄せ場）における求人（＝就労）状況は、その主要な就労先産業である建設産業の景気動向によって直接的・無媒介的に規定されているのではなく、建設産業総体の就業構造（あるいは“なすび”の表現に従うならば「就業プロセス」）に媒介されて両者は「接合」されているのである。それゆえ、労働市場としての釜ヶ崎（と同時に寄せ場日雇労働者の「生活空間」としての釜ヶ崎）の現在と今後を把握・予測するためには、建設産業の就業構造のトータルな解明が不可欠なものとなる。そして、さらには労働市場としての釜ヶ崎とそこで需要・供給される労働力がこの建設産業の就業構造総体のどこに、またどのようなかたちで、位置付いているのか、このことが詳細に解明・分析される必要がある。寄せ場

と建設産業には、いまだ不可視の領域が広範囲に残されており（たとえば重層化された下請け構造、最末端の零細建設業者の経営と労働の実態、飯場と人夫出し業者の実態、建設日雇労働者の「給源」、等々）、そうした領域についての研究を踏まえて始めて、労働市場としての釜ヶ崎（寄せ場）の十全な解明も可能となるだろう。しかし、この作業は決して容易な作業ではないこともまた確かである。

### （補注）釜ヶ崎における「求人・就労データ」について

まず最初に確認しておかなければならないのは、そもそも寄せ場（釜ヶ崎）における求人（就労）の「実態」を正確に把握することはきわめて困難（というよりもほとんど不可能）である、という事実である。寄せ場においては、その就労形態、就労経路が合法・半合法・非合法のレベルで複雑に絡み合い、その実態は容易には把握しがたい。確かに1960年代以降、寄せ場（釜ヶ崎）が行政の介入によって、日雇労働市場として「制度化」されていく過程で、寄せ場における求人＝就労の実態は徐々に制度による監視と統制の内部に包摂され、その限りで労働力売買の実態が可視的になってきたことは事実である<sup>30</sup>。片田幹雄は釜ヶ崎が労働市場として「制度化」されてきたその過程について優れた考察を行っているが、そこにおいて片田は、行政による釜ヶ崎への雇用保険制度の導入・定着（これは釜ヶ崎を労働市場として制度化するための最も重要な施策の一つであった）の過程が、同時に行政による労働市場として釜ヶ崎の可視化の過程でもあったということ指摘して、次のように述べている<sup>31</sup>。

…この「就労申告書制度」は、労働行政が求人業者（いわゆる「人夫出し業者」と呼ばれる労務供給業者のこと－筆者注）の存在とその業務量を把握する有効な手段ともなった。というのは、「業者の証明印付きの雇用証明書」というまたとない原資料を労働者自身のみずからの利害をかけて職安窓口に通ってくるからである。これによって建設末端（人夫出し）業者の業務内容（「不可視の領域」）が行政の視野のなかに捉えられることになる。…

しかし、このような行政の介入にもかかわらず、釜ヶ崎の労働力取引の全領域が「行政の視野のなかに捉えられること」はなかった。そこには依然として「不可視の領域」が残されており、そこではその合法と非合法を問わず、監視・調査や管理・統制の及ばない、それゆえ資料やデータとして記録されることのない労働力取引が日々行なわれているのである。それゆえ、ここで寄せ場における求人（就労）の「実態」といっても、それはあくまでも制度によって補足され、「データ」として記録されている限りでの実態にすぎないのである。そしてこのデータとして可視的となった領域の背後では、依然として「不可視の領域」における労働力の売買が行われていると予想されるのだが、その実態を把握する方法は今のところない。

労働市場としての釜ヶ崎の「可視的」領域についてという制限の下で、現在私たちが釜ヶ崎における「求人＝就労」の実態把握のために比較的容易に利用可能で、なおかつある程度信頼できるデータは、西成労働福祉センターが毎年発表している事業概要（「西成地域 日雇労働者の就労と福祉のために」）<sup>32</sup>において報告されている、「あいりん総合センター」1階の「寄り場」と「セン

<sup>30</sup>1960年代後半から、行政主導によって「あいりん総合センター」の建設による「青空労働市場の解消」、「相対方式」の導入による労働力取引の監視と統制、雇用保険制度の導入と普及促進による地区内日雇労働者の生活の「安定化」等々の「あいりん対策」が実施され、これらによって労働市場としての釜ヶ崎は徐々に行政による監視と統制の下に置かれるようになった。

<sup>31</sup>片田幹雄、1993、P.110～111

<sup>32</sup>1962年に第1号が発表され、以来毎年1回、前年度の「事業の概要」が報告されている。現時点では、2000年7月に発表された「1999（平成11）年度 事業の報告」が最新であり、ここでは1999年4月から2000年3月までの「職業紹介事業」と「労働者福祉事業」の概要が報告されている。

ター窓口」を経由した「現金」就労者数と「期間」就労者数に関するデータであるがこのデータにはかなり重大な限界がある。それは、このデータが明らかにしているのはあくまでもセンターが把握している限りでの求人・就労の状況だということである。しかし、釜ヶ崎の日雇労働者の就労（求人）のルートは決してセンターの寄り場と窓口だけではない。

センターでの手配師との交渉（いわゆる「相対」）を経由せずに直接雇用主のもとに出向いて働く労働者（「直行」層）がかなり存在することは周知の事実であるし、センター周辺の路上や公園、駅等でのセンター非登録業者による求人（闇手配）、新聞や求人誌での労働者募集、などを通じての就労も無視できない数で存在すると言われている。またもう一つの大きな「不可視の領域」は「飯場」である。たしかに飯場就労（期間雇用）の「一部」は、西成労働福祉センターの窓口紹介のデータとして記録されているが、それはまさしく全体のごく「一部」でしかない。長期飯場滞在者や「寄せ場を経由しない」飯場就労者も多数存在するといわれており、それらの実態はほとんど明らかにされてはいない<sup>33</sup>。釜ヶ崎の日雇労働者の就労全体のうちに占めるこうした「見えない」就労の割合を正確に見積もることは現状ではほとんど不可能であるが、少なくとも「センター経由」以外にも合法・非合法の多様な就労のルートがあり、それらを通じて仕事に就いている日雇労働者が無視できない数で存在していることは確かである。

このような、非制度的な就労経路を通じて就労している労働者が、釜ヶ崎にどのくらい存在するのか、それを推計するために利用可能な信頼できる資料やデータは存在しない。ただ、毎年のセンターの事業概要には、その年度にセンターに「労働相談」で訪れた労働者の「就労経路」が集計・報告されており、そこからこうした非制度的就労経路の実態の一端を窺うことはできる。たとえば、次の（表4）は1999年度（1999年4月～2000年3月）中に「労働相談」でセンターを訪れた労働者の「就労経路」を示したものである<sup>34</sup>。

表1: 「労働相談」に訪れた労働者の「就労経路」(1999年度)

	センター 窓口	手配師	事業主 担当者	自分で直接	友人・知人 の紹介	その他	合計
人数	271	439	185	109	83	44	1131
比率	24.0 %	38.8 %	16.4 %	9.6 %	7.3 %	3.9 %	100.0 %

（出典は西成労働福祉センター発行の「事業の概要」1999年度版）

この資料から判断すれば、「自分で直接」「友人・知人」「その他（具体的には職安、新聞、不明など）」というセンターを経由しないで就労している労働者（非制度的経路による就労者）の比率は20%強となる。「手配師」「事業主・担当者」は基本的にはセンター経由の就労であるが、センター「周辺」での未登録業者による「闇手配」も含まれており、これらを考慮すれば「センター経由」以外での就労者の比率はもうすこし高くなるであろう。

さらに、より重要な点は、ここにはいわゆる「直行」労働者の比率はほとんど反映されていないであろうということである。「労働相談」に駆け込む労働者の就労先の多くは労働条件の劣悪な業者（いわゆる「ケタ落ち」業者）であり（それは相談内容の多くが「賃金未払い」や「自主退職＝

<sup>33</sup>「寄せ場の変容」と「飯場」就労（の拡大）とのつながりに注目したのは田巻・山口の研究である。彼らは「寄せ場や野宿に関する従来の研究はほとんど飯場の問題に切り込んで来なかった」と批判しているが（田巻松雄・山口恵子、2000、P.80）そしてこの批判はきわめて正当な批判なのであるが、そうした研究の欠落をもたらした最大の原因は、この飯場が通常の方法では接近困難な「不可視の領域」であり、それゆえ飯場と飯場で生活する労働者についてのデータが入手困難であるという事情である。

<sup>34</sup>この「就労経路」についての1983年から1999年までの時系列データが本章の末尾に「B（資料）釜ヶ崎労働者の就労経路」として収録されている。

トンコ」であることを示されている) それに対して直行層の就労先は、多くの場合、雇用主との一定程度の「信頼」関係に基づいて雇用関係が維持されているような、比較的「ましな」業者であり、労働相談の対象となるようなトラブルははるかに少ないと推測される。その意味では、このデータが示しているのは、就労先を選ぶことのできない、釜ヶ崎の中でも相対的に不安定な就労状況にある労働者の就労経路であると考えることができるであろう。

いずれにしても、労働市場としての釜ヶ崎においては、行政(西成労働福祉センター)が把握していない(把握できない)「求人=就労」が膨大な量で存在することは厳然たる事実である。そして、センターの「求人=就労」データには、この「不可視の領域」での労働力取引は記録されていない。これが、センターの「求人=就労」データの最も大きな限界である。

さらにこのデータの利用に際しては、その「カバレッジ」における限界性だけではなく、その「精度」についても留意しておかなければならない。たとえば、片田は「センター紹介就労数の統計も、各求人業者への口頭・電話での聞き取り数を集計しているもので、正確とはいいがたい」<sup>35</sup>と注意を促しているが、「相対方式」という「制度」の下で求人と就労の管理・統制がなされている現在の釜ヶ崎(センター)においては、このような「正確とはいいがたい」方法でデータの収集が行なわれるのは必然である。この「制度」は、いわば「求人業者の良識」と彼らへの行政の信頼に基づいて維持されているのであるから、そこでは各求人業者からの申告が最も信頼できる情報となるのである。

いずれにしても、西成労働センターの最も重要な任務あるいは業務は、この「相対方式」の下で、センター「寄り場」の秩序を維持し、労働力の円滑な取引を保障することにあるのであり、このような業務の目的に沿うかたちでデータは「生み出される」ことになる。センターによる「求人=就労」データが、いわゆる「業務統計」データであるということが忘れられてはならない。このような「業務統計」においては、当該業務機関(この場合は西成労働福祉センター)の業務の目的や方針、利害、さらにはその能力などに規定されて、収集されるデータの質と量は大きく変動する。それゆえ、当然のことながら、その業務の副産物として産出されるデータや資料は、事実についての客観的かつ正確な情報などではありえないのである。そのデータの産出過程には常に、何ほどのバイアスがかかっている。

岡部純一は「業務統計」の利用可能性について「行政当局は部内の業務統計の全体を公開する義務がないから、部外者のアクセスは非常に難しい。仮にアクセスに成功したとしても、現在の行政当局には自らの業務の限界を明示するデータを積極的に公表する制度がないから、必然的に、その業務統計の捕捉範囲もまた不透明である。しかも、一般に業務統計は複雑な業務の生きた内容について相当内情に通じた者でない限り使いこなせない性格の統計である」<sup>36</sup>と述べているが、この岡部の指摘は、ここに示した「求人=就労」データについてもそのままあてはまる。その意味では、このデータは決して「使いやすい」データではない。しかしながら、労働市場としての釜ヶ崎における求人と就労の実態を知るために利用可能なデータは、少なくとも現時点では、このデータ以外にはほとんど存在していないということもまた事実である。森博美も、業務統計の中には「...行政機関の単なる業務活動記録の域を出ない統計とは名ばかりのもの」も少なくないことを指摘して「業務統計が現実の業務遂行の副産物として作成されることから、その結果数字は、利用にあたって色々制約を受ける場合が多い。このため業務統計の利用に際しては、調査統計以上に、とりわけその現実業務に規定された利用上の制約条件についての慎重な吟味が必要である」と述べているが<sup>37</sup>、まさしくこのデータのもつ「利用上の制約条件についての慎重な吟味」を踏まえて、そ

<sup>35</sup>片田幹雄、1993、P.106

<sup>36</sup>岡部純一、1993、P.147

<sup>37</sup>森博美、1984、P.101

れを「批判的」に「読む」ことが必要であろう。

センターの事業概要以外で、釜ヶ崎の「求人＝就労」状況を知るために利用可能なデータとしては「あいりん総合センター」2階で日雇失業保険の支給業務を行っている「あいりん労働公共職業安定所」(通称「あいりん職安」)の一連の業務統計がある。そこでは、失業保険証(通称「白手帳」)の新規取得者数(「新規求職」者)、白手帳の更新者数、有効な手帳を保持している労働者の数(「有効求職者」数)、失業保険受給(通称「認定」)の実人員と受給延日数、一人平均の月間受給日数などについて月別・年度別に集計されているが、これらのデータや資料は一般には公開されておらず、入手・閲覧はかなり困難である。さらには、これらのデータが示しているのは、釜ヶ崎の日雇労働者のうちで、白手帳を保持し、さらには「認定」の受給資格を有している労働者(その意味では釜ヶ崎の労働者のうちの比較的「安定」した層)の就労状況だけ(しかも失業保険の受給状況を介して間接的に)であり、それゆえこれらのデータからは、釜ヶ崎の日雇労働者の中より不安定な「手帳非所持」層や「名目的手帳保持」層の就労状況を窺い知ることはほとんどできない。ここ数年、この「不安定」な層の比率が急速に高まっていると思われるのだが、これらの労働者の就労状況を示すデータはほとんど存在しないのである。

以上のように、少なくとも現状では、寄せ場(釜ヶ崎)における求人(就労)の量や就労経路などの基礎的事実を確認するためのデータは決定的に不足しているのである。そして寄せ場求人の「暗数」部分を測るデータがほとんど存在しないがゆえに、労働市場としての釜ヶ崎の「構造」と「機能」についての論議は、その限界性を認識しつつもさしあたりはいくつかの「公表データ」と関連領域からの傍証データや「状況証拠」に基づいて、さらにはかなり大胆な「推論」に依拠して進めざるをえないのである。

## A (資料) 建設業就業者の年齢構成とその変化

表 2: 建設業就業者の年齢構成の変化 (出典: 国勢調査報告)

年齢階級	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
15～19	213,945	124,765	108,701	83,170	117,325	126,193	83,300
20～24	424,230	408,721	326,063	265,647	302,733	465,054	349,200
25～29	398,615	544,991	504,106	372,407	342,961	458,127	526,300
30～34	370,025	437,456	566,273	494,715	385,376	384,355	427,800
35～39	369,040	391,947	446,385	558,293	503,023	408,226	371,200
40～44	286,360	390,502	406,376	449,588	577,066	526,563	407,400
45～49	187,775	310,432	409,951	407,266	468,804	604,614	530,800
50～54	138,055	203,239	328,761	400,242	424,543	486,347	610,100
55～59	140,460	159,410	224,803	313,599	414,600	434,994	464,100
60～64	103,025	130,552	133,515	153,001	260,069	340,539	306,700
65～	71,460	96,469	112,386	94,713	138,761	235,408	246,800
合計	2,702,990	3,198,484	3,567,320	3,592,641	3,935,261	4,470,420	4,323,700

表 3: 建設業従事者の年齢階級別増減変動 (国勢調査報告のデータより計算)

年齢階級	1970～75年	1975～80年	1980～85年	1985～90年	1990～95年	1995～00年
15～19	124,765	108,701	83,170	117,325	126,193	83,300
20～24	194,776	201,298	156,946	219,563	347,729	223,007
25～29	120,761	95,385	46,344	77,314	155,394	61,246
30～34	38,841	21,282	-9,391	12,969	41,394	-30,327
35～39	21,922	8,929	-7,980	8,308	22,850	-13,155
40～44	21,462	14,429	3,203	18,773	23,540	-826
45～49	24,072	19,449	890	19,216	27,548	4,237
50～54	15,464	18,329	-9,709	17,277	17,543	5,486
55～59	21,355	21,564	-15,162	14,358	10,451	-22,247
60～64	-9,908	-25,895	-71,802	-53,530	-74,061	-128,294
65～	-78,016	-114,635	-151,188	-108,953	-163,422	-329,147
合計	495,494	368,836	25,321	342,620	535,159	-146,720

## B (資料) 釜ヶ崎労働者の就労経路

次の表は、西成労働福祉センターに「労働相談」で訪れた労働者の、その相談の対象となった仕事の「就労経路」を年度ごとに集計したものである。元データの出典は各年度の「事業の報告」である。なお、年度によって、就労経路のカテゴリーが若干異なっている場合があるが、それらについては筆者（島）の判断で適宜再カテゴリー化した。

表 4: 「労働相談」で訪れた労働者の「就労経路」(1983年～1999年)

	センター窓口	手配師	事業主担当者	自分で直接	友人・知人の紹介	その他	合計
1983年	586 28.9%	1,082 53.3%	138 6.8%	109 5.4%	95 4.7%	21 1.0%	2,031 100.0%
1984年	511 23.4%	1,236 56.7%	178 8.2%	143 6.6%	91 4.2%	21 1.0%	2,180 100.0%
1985年	538 25.1%	1,172 54.7%	167 7.8%	141 6.6%	110 5.1%	14 0.7%	2,142 100.0%
1986年	557 25.7%	1,279 59.0%	75 3.5%	143 6.6%	91 4.2%	21 1.0%	2,166 100.0%
1987年	523 22.3%	1,298 55.4%	255 10.9%	160 6.8%	93 4.0%	12 0.5%	2,341 100.0%
1988年	469 19.1%	1,312 53.5%	430 17.5%	119 4.8%	60 2.4%	64 2.6%	2,454 100.0%
1989年	430 17.9%	1,272 53.0%	460 19.2%	98 4.1%	79 3.3%	61 2.5%	2,400 100.0%
1990年	373 16.7%	1,227 55.1%	408 18.3%	94 4.2%	52 2.3%	73 3.3%	2,227 100.0%
1991年	470 15.8%	1,999 67.3%	254 8.5%	121 4.1%	64 2.2%	64 2.2%	2,972 100.0%
1992年	660 20.7%	1,944 61.1%	246 7.7%	149 4.7%	89 2.8%	96 3.0%	3,184 100.0%
1993年	544 19.8%	1,452 52.9%	418 15.2%	162 5.9%	92 3.4%	75 2.7%	2,743 100.0%
1994年	502 20.4%	1,193 48.4%	458 18.6%	159 6.4%	82 3.3%	72 2.9%	2,466 100.0%
1995年	418 19.7%	1,181 55.5%	345 16.2%	94 4.4%	52 2.4%	37 1.7%	2,127 100.0%
1996年	411 17.8%	1,287 55.9%	331 14.4%	143 6.2%	68 3.0%	63 2.7%	2,303 100.0%
1997年	353 20.5%	750 43.5%	301 17.4%	170 9.9%	91 5.3%	60 3.5%	1,725 100.0%
1998年	273 20.5%	436 32.8%	270 20.3%	157 11.8%	110 8.3%	83 6.2%	1,329 100.0%
1999年	271 24.0%	439 38.8%	185 16.4%	109 9.6%	83 7.3%	44 3.9%	1,131 100.0%

## C 参考引用文献

青木秀男、2000、『現代日本の都市下層 - 寄せ場と野宿者と外国人労働者 - 』、明石書店

岡部純一、1993、「職安業務統計システムによる地域研究の可能性」、『Artes Liberales』53号 岩手大学人文社会科学部

片田幹雄、1993、「高度成長期の釜ヶ崎(上)」、『社会評論』No92、活動家集団思想運動

- 建設省建設経済局調査情報課、1996、『建設統計ガイドブック—指標のみどころと留意点—』、建設物価調査会
- 建設労働研究会、1981、『日本の建設産業—魅力ある建設労働を求めて—』、建設労働研究会
- 小柳伸顕、1993、「労働と生活」、釜ヶ崎資料センター編『釜ヶ崎 歴史と現在』所収、三一書房
- 下田平裕身、1978、「建設産業の労務統括機構とその再編」、高梨昌編『建設業の労使関係』、東洋経済新報社
- 下田平裕身、1988、「雇用変動時代のなかの寄せ場」、日本寄せ場学会「寄せ場」No.1、現代書館
- 田巻松雄・山口恵子、2000、「野宿者層増大の背景と寄せ場の変容」、『寄せ場』No.13、れんが書房新社
- なすび、1999、「寄せ場と野宿者をめぐる最近の状況」、『寄せ場』No.12、れんが書房新社
- 中根光敏、1999、「排除と抵抗の現代社会論—寄せ場と『ホームレス』の社会学にむけて」、青木秀男編著『場所をあける！寄せ場／ホームレスの社会学』、松籟社
- 西澤晃彦、1997、「都市下層としての野宿者—『ホームレス』とその構造的背景についてのノート—」、田巻松雄（代表）『現代日本に於ける都市下層に関する社会学的研究』
- 西成労働福祉センター、1990、「西成地域 日雇労働者の就労と福祉のために 事業の報告」
- 西成労働福祉センター、1991、「西成地域 日雇労働者の就労と福祉のために 事業の報告」
- 西成労働福祉センター、1992、「西成地域 日雇労働者の就労と福祉のために 事業の報告」
- 西成労働福祉センター、1993、「西成地域 日雇労働者の就労と福祉のために 事業の報告」
- 筆宝康之、1979、「労働現場の現局面 —隅谷理論の視座と鎌田慧報告—」、隅谷三喜男（編著）『現代日本労働問題』東京大学出版会
- 福原宏幸・中山徹、1999、「日雇労働者の高齢化・野宿者化問題—大阪に即して—」、『日雇労働者・ホームレスと現代日本』社会政策学会誌第1号、御茶の水書房
- 松繁逸夫、1997、「釜ヶ崎日雇労働者と閑空工事」、『人文研究』第49巻第11分冊、大阪市立大学文学部
- 八木正、1994、「＜フリーワーカーの街・釜ヶ崎＞への発想転換」、『市政研究』No.103 大阪市政調査会
- 八木正、1997、「調査の意図、経過および研究課題」、『人文研究』第49巻第11分冊 大阪市立大学文学部
- 山本潔、1967、『日本労働市場の構造』、東京大学出版会
- 森博美、1992、「業務統計の作成論理とその構造」、『経済志林』第59巻第4号 法政大学経済学会